

2020年6月12日

Q 日本の家計金融資産の約半分は「現金・預金」。留意点は？

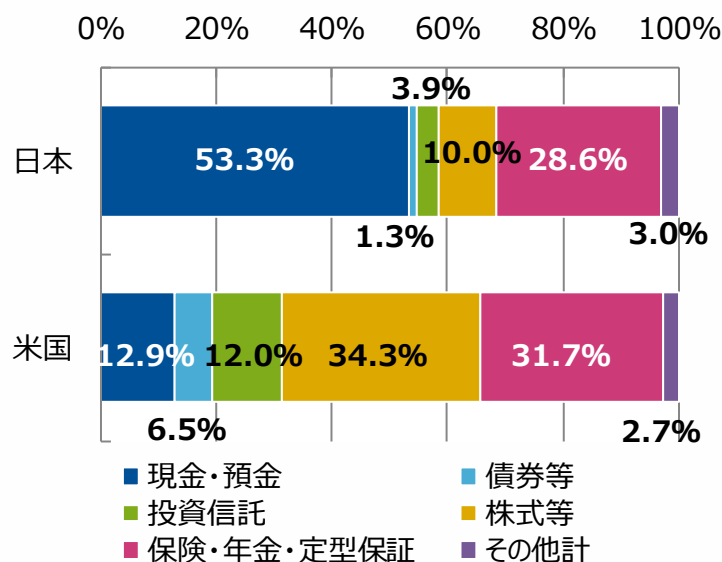
A デフレ環境下では、「現金・預金」の保有が有利ですが、物価上昇（インフレ）局面では、「現金・預金」以外の資産に目を向ける必要があります。

日本の家計金融資産（2020年3月末時点）は約1,800兆円に上ります。そのうち、50%超が「現金・預金」であるのに対し、「株式・投資信託」の割合は14%程度（左下図）となっています。デフレ環境下では、資産を現金・預金にとどめておくことが選択肢の一つでしたが、物価上昇が意識される局面では、物価上昇に対抗する手段の一つとして、株式や投資信託などのリスク資産に目を向ける必要があります。

なお、米国の家計金融資産では、「現金・預金」が約13%である一方、「株式等・投資信託」の割合は約46%に上ります。日米の家計における金融資産の規模は、近年大きく差が出る結果（右下図）となっていますが、金融資産の構成比、特に、株式や投資信託といったリスク資産の割合の違いが要因の一つと考えられます。

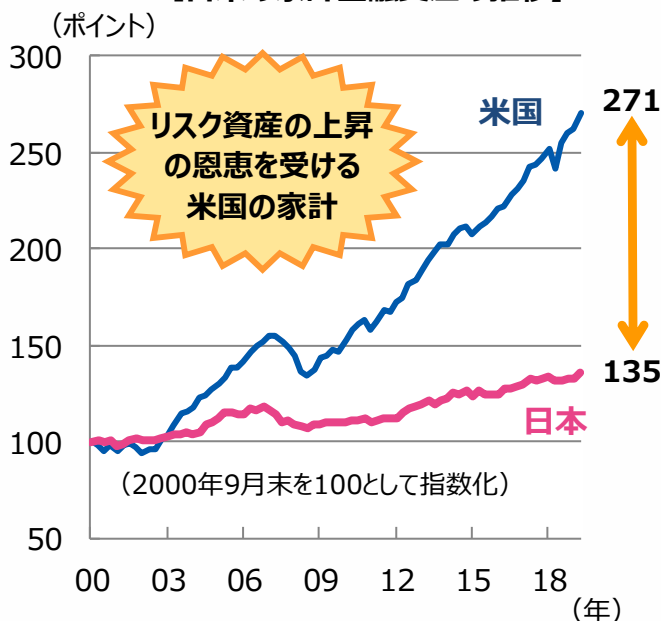
家計の“資産構成の違い”が資産規模拡大の差に影響

【日米の家計資産構成（金融資産に占める割合）】



(注) データは2019年3月末現在。
(出所) 日銀「資金循環の日米比較」のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【日米の家計金融資産の推移】



(注) データは2000年9月末～2019年12月末。
(出所) 日銀およびFRB（米連邦準備制度理事会）のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

なるほど! ザ・ファクト[®] Q&A



【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

